

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第102期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	エース証券株式会社
【英訳名】	ACE SECURITIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出口 義展
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区本町二丁目6番11号
【電話番号】	06 - 6267 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席部長財務部長 高 知昌
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区本町二丁目6番11号
【電話番号】	06 - 6267 - 2111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席部長財務部長 高 知昌
【縦覧に供する場所】	エース証券株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番12号） エース証券株式会社 草津支店 （滋賀県草津市大路一丁目12番12号） エース証券株式会社 橿原支店 （奈良県橿原市内膳町一丁目3番14号） エース証券株式会社 芦屋支店 （兵庫県芦屋市大原町5番1号）

（注）第2四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業収益 (百万円)	5,348	4,976	10,050
純営業収益 (百万円)	5,327	4,900	10,002
経常利益 (百万円)	679	506	860
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	451	303	500
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	513	205	479
純資産額 (百万円)	26,909	26,717	26,874
総資産額 (百万円)	38,063	39,604	37,560
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	90.64	60.94	100.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	57.2	60.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,728	6,066	1,964
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,118	1,920	1,201
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	448	368	457
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	17,122	15,206	11,434

回次	第101期 第2四半期 連結会計期間	第102期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	54.68	49.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益」を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）における日本経済は、米中の貿易摩擦に起因する中国経済の悪化懸念などから輸出不振や投資意欲の減退などの不安があるものの、引き続き良好な雇用環境のもと、景気は依然として緩やかな回復の様相を見せております。

このような経済環境の中、当第2四半期連結累計期間の国内株式市場では、日経平均株価は21,500円でスタートし、中国の景気減速に底打ちの兆しが見られたことや、米国企業の好調な1 - 3月期決算を背景に堅調な推移となりました。ユーロ圏では、英国の欧州連合（EU）からの離脱が再延長され、合意なき離脱がひとまず回避されたことをうけ、4月24日に日経平均株価は22,362円の高値まで上昇しました。

その後は、トランプ大統領による対中関税引上げ拡大やメキシコに対する関税引上げ表明など、貿易摩擦激化への懸念を背景に軟調な推移を示したものの、6月に入り、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待の高まりや米中首脳会談開催による通商協議の進展期待などから、日経平均株価は再び上昇傾向を強めていきました。

8月に入り米中双方が追加関税引き上げを表明し合うなど米中対立が一段と激しさを増したことから、リスク回避志向が再び高まり加えて円高の進行もあり、日経平均株価は下落基調を強めました。しかし、20,000円を割り込む水準が視野に入ると、割安感から下げ止まりの動きが強まり、更に、米中間僚会議が10月上旬に再開される見通しとなったことや、10月1日発動予定の対中関税引き上げを延期したことが好感されたことにより、米国株の上昇に歩調を合わせる形で日経平均株価も再び上昇傾向を強め、21,755円で当第2四半期連結累計期間を終えております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き中期経営計画における中長期の経営戦略である営業基盤の強化と強固な経営基盤の構築に取組みました。具体的には、主に変動費により営業基盤の強化を図れる金融商品仲介ビジネスを推進し、全国展開によるお客様の利便性向上と顧客層の拡大に取組みました。また、新規公開（IPO）幹事参入の拡大と上場後のフォロー体制の整備も進めました。もう一つの経営戦略である強固な経営基盤の構築については、主力である国内株式委託売買業務に加えて、第4次産業革命関連を中心に投資信託の販売に積極的に取り組み、信託報酬による収益安定化を目指したほか、引き続き米国株式及び外国債券の販売にも注力しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は49億76百万円（前年同期比93.0%）、純営業収益は49億円（同92.0%）となりました。一方、販売費・一般管理費は45億19百万円（同93.9%）となり、営業利益は3億80百万円（同74.1%）、経常利益は5億6百万円（同74.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億3百万円（同67.2%）となりました。

詳細につきましては、以下のとおりであります。

なお、当社グループは投資・金融サービス業の単一セグメントのため、セグメント別の記載はしていません。

純営業収益の分析

・受入手数料

ア．委託手数料

株式委託売買代金が減少したことにより、株式委託手数料が9億7百万円（前年同期比72.4%）となりました。また、債券や受益証券を含めた委託手数料の合計は10億9百万円（同75.4%）となりました。

イ．引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式引受高が減少したことにより、13百万円（前年同期比28.7%）となりました。

ウ．募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

主に投資信託の販売手数料であり、投資信託の取扱高が増加したため12億29百万円（前年同期比141.0%）となりました。

エ．その他の受入手数料

主に投資信託の信託報酬などであり、投資信託預り残高の銘柄構成の変動等に伴う信託報酬率の低下等により5億16百万円（前年同期比80.4%）となりました。

・トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、外国株式の取扱高が減少したことにより、7億35百万円の利益（前年同期比49.8%）となりましたが、債券等のトレーディング損益は、新興国通貨建債券の取扱高が増加したため12億67百万円の利益（同161.3%）となりました。この結果、「トレーディング損益」の合計は20億3百万円の利益（同88.5%）となりました。

・金融収支

主に信用取引関連の収支となりますが、品貸料の増加等により金融収益は2億3百万円（前年同期比110.8%）、品借料の増加等により金融費用は76百万円（同368.2%）となりました。この結果、差引「金融収支」は1億27百万円の利益（同78.1%）となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費の総額は、45億19百万円（前年同期比93.9%）となりました。主な内訳は、取引関係費7億40百万円（同87.6%）、人件費24億82百万円（同96.6%）、不動産関係費4億14百万円（同94.6%）、事務費7億1百万円（同92.1%）等であります。

営業外損益

営業外収益は1億28百万円（前年同期比73.6%）となりました。主な内訳は、受取配当金54百万円（同222.3%）、純投資による投資有価証券売却益22百万円、投資事業組合運用益26百万円等であります。一方、営業外費用は1百万円（同19.9%）となりました。この結果、差引「営業外損益」は1億26百万円の利益（同76.3%）となりました。

特別損益

特別利益は投資有価証券売却益4百万円（前年同期は79百万円）、取引参加者協会清算分配金13百万円等で合計19百万円（前年同期比24.0%）となり、特別損失は事務所統合移転費用13百万円、投資有価証券評価損39百万円等により合計59百万円（前年同期は5百万円）となりました。この結果、「特別損益」は39百万円の損失（前年同期は76百万円の利益）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は396億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億43百万円増加しました。主な増減要因は、流動資産では現金・預金が37億75百万円、預託金が5億45百万円それぞれ増加したものの、信用取引資産が38億90百万円減少したため、流動資産合計が7億8百万円増加、固定資産では有形固定資産が3億48百万円減少したものの投資有価証券が17億6百万円増加したことなどにより固定資産合計が13億35百万円増加したことによるものであります。

負債合計は128億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億1百万円増加しました。主な増減要因は、信用取引負債が4億16百万円、預り金が17億27百万円それぞれ増加したことなどにより流動負債合計が22億31百万円増加したことによるものであります。

また、純資産合計は267億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億57百万円減少しました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3億3百万円、剰余金の配当2億49百万円の支払い及び土地再評価

差額金取崩額 5 億94百万円により利益剰余金が 5 億40百万円減少したこと、土地再評価差額金 5 億94百万円の取崩などによりその他の包括利益累計額が 5 億 2 百万円増加したこと、非支配株主持分が 1 億18百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは60億66百万円の収入超過（前年同期は77億28百万円の収入超過）となりました。主な収入要因は税金等調整前四半期純利益 4 億67百万円の計上に加え、信用取引資産の減少38億90百万円、信用取引負債の増加 4 億16百万円並びに立替金及び預り金の純増17億27百万円であります。また、主な支出要因は預託金の増加 5 億45百万円及び約定見返勘定の増加 2 億67百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは19億20百万円の支出超過（前年同期は11億18百万円の収入超過）となりました。主な収入要因は有形固定資産の売却による収入 3 億36百万円であり、主な支出要因は投資有価証券の取得による支出23億82百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 3 億68百万円の支出超過（前年同期は 4 億48百万円の支出超過）となりました。主な支出要因は提出会社の配当金の支払額 2 億49百万円及び非支配株主への配当金の支払額 1 億11百万円であります。

以上の結果、当第 2 四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物の四半期末残高」は前連結会計年度末残高に比べ、37億72百万円増加し、152億 6 百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,950,000
計	19,950,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,987,500	4,987,500	非上場 非登録	単元株式数 100株
計	4,987,500	4,987,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	4,987,500	-	8,831,125	-	5,006,458

(5) 【大株主の状況】

2019年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋 2 丁目 5 - 1	1,455	29.18
富士ソフト株式会社	横浜市中区桜木町 1 丁目 1	1,345	26.97
株式会社レオパレス 2 1	東京都中野区本町 2 丁目 54 - 11	300	6.01
エース証券従業員持株会	大阪市中央区本町 2 丁目 6 - 11	278	5.57
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 丁目 2 - 1	184	3.69
楽天損害保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町 7	97	1.95
しずおか焼津信用金庫	静岡市葵区相生町 1 - 1	61	1.24
株式会社杉村倉庫	大阪市港区福崎 1 丁目 1 - 57	53	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	39	0.78
エンデバー・パートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 - 1 東京海上日動ビル新館 5 階	36	0.72
計	-	3,850	77.22

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4) が保有する当社株式は、預金保険機構が株式会社新生銀行(株式数38千株)及び株式会社あおぞら銀行(株式数 1 千株)より譲渡を受けて保有するものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年 9 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,982,700	49,827	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	4,987,500	-	-
総株主の議決権	-	49,827	-

【自己株式等】

2019年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
エース証券株式会社	大阪市中央区本町 2 丁目 6 - 11	1,500	-	1,500	0.03
計	-	1,500	-	1,500	0.03

(注) 2019年 9 月30日現在における当社の保有自己株式数は1,577株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(注) 業務の状況につきましては、提出会社の状況を記載しております。

なお、連結子会社(丸八証券株式会社)については、有価証券報告書提出会社でありますので、記載を省略しております。

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	委託手数料	965	-	73	-	1,038
	引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	47	-	-	-	47
	募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	5	0	655	-	661
	その他の受入手数料	4	0	466	64	535
	計	1,023	0	1,195	64	2,283
当第2四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	委託手数料	657	-	89	-	747
	引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料	13	-	-	-	13
	募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	0	0	1,013	-	1,013
	その他の受入手数料	3	0	408	39	451
	計	674	0	1,512	39	2,226

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第2四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日			当第2四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株式等トレーディング損益	1,078	-	1,078	481	-	481
債券等トレーディング損益	392	1	394	872	3	875
計	1,470	1	1,472	1,353	3	1,357

(3) 自己資本規制比率

区分		前第2四半期会計期間末 (2018年9月30日現在) (百万円)	当第2四半期会計期間末 (2019年9月30日現在) (百万円)
基本的項目 (A)		20,721	20,204
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	341	199
	金融商品取引責任準備金	51	48
	一般貸倒引当金	-	-
	計 (B)	290	247
控除資産 (C)		4,477	4,157
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		15,953	16,294
リスク相当額	市場リスク相当額	76	119
	取引先リスク相当額	173	176
	基礎的リスク相当額	1,887	1,770
	計 (E)	2,136	2,066
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		746.6	788.6

(注) 上記は金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出しております。

なお、前第2四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は343百万円、月末最大額は713百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は258百万円、月末最大額は323百万円であります。

また、当第2四半期累計期間の市場リスク相当額の月末平均額は101百万円、月末最大額は176百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は198百万円、月末最大額は232百万円であります。

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

ア. 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	151,602	162,346	313,948
当第2四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	93,134	58,098	151,233

イ. 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	21	14,852	14,873
当第2四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	59	26,997	27,056

ウ. 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	15,686	469	16,155
当第2四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	34,432	975	35,408

エ．その他

期別	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第２四半期累計期間 自 2018年４月１日 至 2018年９月30日	214	-	214
当第２四半期累計期間 自 2019年４月１日 至 2019年９月30日	126	-	126

証券先物取引等の状況

ア．株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第２四半期累計期間 自 2018年４月１日 至 2018年９月30日	-	57,928	2,396	-	60,324
当第２四半期累計期間 自 2019年４月１日 至 2019年９月30日	-	9,043	1,478	636	11,158

イ．債券に係る取引

該当事項はありません。

(5) 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

株券

期別	種類	引受高 （百万円）	売出高 （百万円）	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 （百万円）	募集の 取扱高 （百万円）	売出の 取扱高 （百万円）	私募の 取扱高 （百万円）	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 （百万円）
前第２四半期累計期間 自 2018年４月１日 至 2018年９月30日	国内株券	1,011	1,011	-	1	196	-	-
	外国株券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	1,011	1,011	-	1	196	-	-
当第２四半期累計期間 自 2019年４月１日 至 2019年９月30日	国内株券	180	180	-	0	-	-	-
	外国株券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	180	180	-	0	-	-	-

債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	国債証券	-	-	-	11	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	11	-	-	-
当第2四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	国債証券	-	-	-	21	-	-	-
	地方債証券	-	-	-	-	-	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	外国債券	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	21	-	-	-

受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	株式投信	-	-	-	25,422	-	-	-
	公社債投信	-	-	-	57,321	-	-	-
	外国投信	-	-	-	1,560	-	-	-
	合計	-	-	-	84,303	-	-	-
当第2四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	株式投信	-	-	-	36,861	-	-	-
	公社債投信	-	-	-	60,814	-	-	-
	外国投信	-	-	-	2,056	-	-	-
	合計	-	-	-	99,733	-	-	-

その他

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出の 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証書	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
当第2四半期累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-
	外国証書	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（1974年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,672,088	15,447,276
預託金	5,741,301	6,286,821
顧客分別金信託	5,723,071	6,284,575
その他の預託金	18,230	2,246
トレーディング商品	273,006	141,037
商品有価証券等	273,006	141,037
約定見返勘定	1,297,754	1,565,685
信用取引資産	12,248,929	8,358,009
信用取引貸付金	11,579,188	6,513,572
信用取引借証券担保金	669,741	1,844,437
その他の流動資産	1,256,972	1,399,859
貸倒引当金	129	-
流動資産計	32,489,924	33,198,690
固定資産		
有形固定資産	2,746,642	2,397,767
建物及び構築物（純額）	301,245	186,682
器具備品（純額）	154,744	143,703
土地	257,330	41,639
その他（純額）	33,323	25,741
無形固定資産	45,931	43,907
ソフトウェア	12,984	10,960
その他	32,946	32,946
投資その他の資産	4,277,999	5,963,982
投資有価証券	1,191,976	1,289,518
長期貸付金	12,083	10,620
退職給付に係る資産	1,624,522	1,577,327
長期差入保証金	1,275,365	1,380,355
繰延税金資産	42,152	38,603
再評価に係る繰延税金資産	73,835	-
その他	421,061	421,554
貸倒引当金	362,997	362,996
固定資産計	5,070,573	6,405,657
資産合計	37,560,498	39,604,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	3,373,026	3,789,360
信用取引借入金	2,227,532	1,742,059
信用取引貸証券受入金	1,145,493	2,047,301
預り金	4,471,003	6,198,684
顧客からの預り金	3,604,849	4,034,198
その他の預り金	866,153	2,164,485
受入保証金	1,481,816	1,580,651
短期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	91,715	107,158
賞与引当金	356,800	368,300
役員賞与引当金	-	4,700
その他の流動負債	495,240	452,385
流動負債計	10,289,601	12,521,239
固定負債		
繰延税金負債	203,602	181,624
退職給付に係る負債	82,615	78,945
その他の固定負債	52,409	44,999
固定負債計	338,626	305,569
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3 57,781	3 60,303
特別法上の準備金計	57,781	60,303
負債合計	10,686,009	12,887,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,831,125	8,831,125
資本剰余金	5,025,331	5,025,331
利益剰余金	9,091,377	8,551,222
自己株式	3,233	3,351
株主資本合計	22,944,601	22,404,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,039	40,744
土地再評価差額金	595,258	525
退職給付に係る調整累計額	356,355	303,533
その他の包括利益累計額合計	239,943	262,264
新株予約権	183,443	182,310
非支配株主持分	3,986,387	3,868,333
純資産合計	26,874,488	26,717,235
負債・純資産合計	37,560,498	39,604,347

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
営業収益		
受入手数料	2,900,647	2,769,496
委託手数料	1,338,255	1,009,304
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	47,749	13,695
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	872,335	1,229,767
その他の受入手数料	642,306	516,728
トレーディング損益	2,264,231	2,003,696
金融収益	183,471	203,297
営業収益計	5,348,350	4,976,490
金融費用	20,682	76,143
純営業収益	5,327,668	4,900,347
販売費・一般管理費	4,814,612	4,519,977
取引関係費	844,524	740,160
人件費	2,569,542	2,482,179
不動産関係費	437,867	414,199
事務費	761,835	701,935
減価償却費	41,847	33,866
租税公課	92,255	82,976
その他	66,739	64,660
営業利益	513,056	380,369
営業外収益	174,065	128,181
受取利息	223	170
受取配当金	24,541	54,554
投資有価証券売却益	130,647	22,523
投資事業組合運用益	4,684	26,612
受取事務手数料	4,980	4,980
その他	8,988	19,340
営業外費用	8,058	1,600
和解金	3,700	-
固定資産除却損	2,534	-
その他	1,823	1,600
経常利益	679,063	506,950
特別利益		
投資有価証券売却益	79,444	4,833
取引参加者協会清算分配金	-	13,706
新株予約権戻入益	2,472	1,133
特別利益計	81,916	19,672
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	4,384	2,521
投資有価証券評価損	907	39,352
事務所統合移転費用	-	13,086
固定資産売却損	-	4,600
特別損失計	5,292	59,561
税金等調整前四半期純利益	755,687	467,061
法人税、住民税及び事業税	85,121	43,888
法人税等調整額	92,768	81,102
法人税等合計	177,890	124,990
四半期純利益	577,797	342,070
非支配株主に帰属する四半期純利益	125,889	38,193
親会社株主に帰属する四半期純利益	451,907	303,877

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	577,797	342,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,236	83,476
退職給付に係る調整額	44,539	52,821
その他の包括利益合計	64,775	136,298
四半期包括利益	513,021	205,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	370,222	211,350
非支配株主に係る四半期包括利益	142,798	5,578

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	755,687	467,061
減価償却費	41,847	33,866
貸倒引当金の増減額 (は減少)	62	130
賞与引当金の増減額 (は減少)	88,800	11,500
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	9,000	4,700
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	7,039	3,670
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	14,413	28,807
金融商品取引責任準備金の増減額 (は減少)	4,384	2,521
受取利息及び受取配当金	25,523	55,659
支払利息	1,433	97
投資事業組合運用損益 (は益)	4,684	26,612
投資有価証券売却損益 (は益)	210,091	27,356
新株予約権戻入益	2,472	1,133
投資有価証券評価損益 (は益)	907	39,352
事務所統合移転費用	-	13,086
トレーディング商品の増減額 (は増加)	2,412,153	131,969
固定資産売却損益 (は益)	-	12,744
約定見返勘定の増減額 (は増加)	814,937	267,931
信用取引資産の増減額 (は増加)	10,904,707	3,890,919
信用取引負債の増減額 (は減少)	6,852,858	416,334
立替金及び預り金の増減額	483,361	1,727,471
預託金の増減額 (は増加)	1,622,693	545,519
受入保証金の増減額 (は減少)	1,681,230	98,835
差入保証金の増減額 (は増加)	256,242	100,000
その他	160,244	66,116
小計	8,274,013	5,834,269
利息及び配当金の受取額	25,509	55,662
利息の支払額	1,433	97
役員退職慰労金の支払額	121,000	-
その他	2,500	1,200
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	446,383	175,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,728,205	6,066,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,179	6,823
有形固定資産の売却による収入	-	336,210
無形固定資産の取得による支出	3,400	-
投資有価証券の取得による支出	276,289	2,382,756
投資有価証券の売却による収入	1,408,523	112,787
投資事業組合からの分配による収入	7,612	29,992
長期差入保証金の差入れによる支出	1,586	7,107
長期差入保証金の回収による収入	1,607	1,592
その他預金の増減額 (は増加)	4,384	2,521
その他	1,391	2,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,118,295	1,920,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	209	118
配当金の支払額	349,025	249,298
非支配株主への配当金の支払額	89,482	111,959
その他	9,426	6,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	448,143	368,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	4,198
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	8,398,357	3,772,665
現金及び現金同等物の期首残高	8,723,828	11,434,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,122,186	15,206,973

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9 月30日)
投資有価証券 (株式)	20,000千円	20,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9 月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,954,548千円	1,373,194千円

3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の 5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
現金・預金勘定	17,365,230千円	15,447,276千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	180,000	180,000
金融商品取引責任準備金 (預金)	63,043	60,303
現金及び現金同等物	17,122,186	15,206,973

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 4 月25日 取締役会	普通株式	349,025	7	2018年 3 月31日	2018年 6 月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 4 月26日 取締役会	普通株式	249,298	50	2019年 3 月31日	2019年 6 月13日	利益剰余金

(注) 当社は2018年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。

なお、2018年 3 月期の 1 株当たり配当額については当該株式併合前の額を記載しております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2.を参照ください)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	11,672,088	11,672,088	-
(2) 預託金	5,741,301	5,741,301	-
(3) 約定見返勘定	1,297,754	1,297,754	-
(4) 信用取引資産	12,248,929	12,248,929	-
信用取引貸付金	11,579,188	11,579,188	-
信用取引借証券担保金	669,741	669,741	-
(5) 商品有価証券等及び投資有価証券			
売買目的有価証券	273,006	273,006	-
其他有価証券	744,890	744,890	-
資産計	31,977,971	31,977,971	-
(1) 信用取引負債	3,373,026	3,373,026	-
信用取引借入金	2,227,532	2,227,532	-
信用取引貸証券受入金	1,145,493	1,145,493	-
(2) 預り金	4,471,003	4,471,003	-
(3) 受入保証金	1,481,816	1,481,816	-
(4) 短期借入金	20,000	20,000	-
負債計	9,345,845	9,345,845	-
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ計	-	-	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当第2四半期連結会計期間（2019年9月30日）

	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	15,447,276	15,447,276	-
(2) 預託金	6,286,821	6,286,821	-
(3) 約定見返勘定	1,565,685	1,565,685	-
(4) 信用取引資産	8,358,009	8,358,009	-
信用取引貸付金	6,513,572	6,513,572	-
信用取引借証券担保金	1,844,437	1,844,437	-
(5) 商品有価証券等及び投資有価証券			
売買目的有価証券	141,037	141,037	-
其他有価証券	2,449,424	2,449,424	-
資産計	34,248,255	34,248,255	-
(1) 信用取引負債	3,789,360	3,789,360	-
信用取引借入金	1,742,059	1,742,059	-
信用取引貸証券受入金	2,047,301	2,047,301	-
(2) 預り金	6,198,684	6,198,684	-
(3) 受入保証金	1,580,651	1,580,651	-
(4) 短期借入金	20,000	20,000	-
負債計	11,588,696	11,588,696	-
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ計	-	-	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 約定見返勘定、(4) 信用取引資産

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 商品有価証券等及び投資有価証券

これらの時価について、株式及び上場投資信託は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。

負 債

(1) 信用取引負債、(2) 預り金、(3) 受入保証金、(4) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価は主たる金融商品取引所が定める清算指数によっており、みなし決済損益を四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)に記載しております。

2. 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 其他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
非上場株式	235,021	195,293
投資事業有限責任組合等への出資	212,064	253,800

(有価証券及びデリバティブ取引の状況)

1 . その他有価証券

前連結会計年度 (2019年 3 月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	338,829	305,363	33,465
	(2) その他	92,070	90,000	2,070
	小計	430,899	395,363	35,535
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	313,991	380,943	66,951
	小計	313,991	380,943	66,951
合計		744,890	776,306	31,415

当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9 月30日)

	種類	四半期連結貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
四半期連結貸借対照表 計上額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	227,813	207,883	19,930
	(2) その他	-	-	-
	小計	227,813	207,883	19,930
四半期連結貸借対照表 計上額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	2,134,688	2,277,981	143,292
	(2) その他	86,922	90,000	3,078
	小計	2,221,610	2,367,981	146,370
合計		2,449,424	2,575,864	126,440

2 . デリバティブ取引の契約金額等及び評価

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	90円64銭	60円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	451,907	303,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	451,907	303,877
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,986	4,985
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権残高はありますが、希薄化効果を有してい
る潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。このため前連結
会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

エース証券株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエース証券株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エース証券株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。